

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	105,377,995	101,279,747	4,098,248
受取配分金	90,747,978	87,043,602	3,704,376
受取材料費等	4,037,327	4,102,678	△ 65,351
受取事務費	10,592,690	10,133,467	459,223
物品販売事業収益	11,743	15,567	△ 3,824
物品販売事業収益	11,743	15,567	△ 3,824
労働者派遣事業等収益	4,079,149	3,478,482	600,667
労働者派遣事業収益	4,079,149	3,478,482	600,667
受取会費	917,100	878,000	39,100
正会員受取会費	905,100	867,000	38,100
賛助会員受取会費	12,000	11,000	1,000
受取補助金等	20,854,600	20,854,600	0
受取連合交付金	10,597,000	10,597,000	0
受取市補助金	10,257,600	10,257,600	0
受取連合助成金	0	0	0
特定資産運用益	1,188	1,021	167
特定資産受取利息	1,188	1,021	167
雑 収 益	14,252	10,295	3,957
受 取 利 息	182	154	28
雑 収 益	14,070	10,141	3,929
経常収益計	131,256,027	126,517,712	4,738,315
(2)経常費用			0
事業費	130,462,411	123,948,619	6,513,792
支払配分金	90,747,978	87,043,602	3,704,376
支払材料費等	3,045,131	3,501,628	△ 456,497
役員報酬	369,600	369,600	0
給料手当	14,564,716	14,381,931	182,785
臨時雇賃金	2,190,340	2,191,880	△ 1,540
法定福利費	2,756,779	2,622,185	134,594
退職給付費用	2,493,840	1,657,840	836,000
福利厚生費	98,267	86,233	12,034
会議費	90,617	88,981	1,636
役員等旅費交通費	102,465	111,555	△ 9,090
旅費交通費	665,872	204,378	461,494

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	939,523	819,677	119,846
減価償却費	777,902	1,030,254	△ 252,352
什器備品費	149,330	431,125	△ 281,795
消耗品費	796,447	563,286	233,161
修繕費	3,776,314	2,365,116	1,411,198
印刷製本費	664,426	552,882	111,544
光熱水料費	398,032	382,635	15,397
賃借料	2,511,096	2,744,490	△ 233,394
保険料	1,187,444	1,178,600	8,844
諸謝金	27,360	36,500	△ 9,140
租税公課	323,850	311,145	12,705
参加負担金	15,000	15,000	0
講習参加負担金	86,500	155,000	△ 68,500
組織活動助成費	150,000	105,000	45,000
委託費	1,209,708	704,536	505,172
教材費	118,939	74,967	43,972
支払手数料	91,173	100,534	△ 9,361
雑費	113,762	118,059	△ 4,297
管理費	3,412,519	3,323,719	88,800
役員報酬	110,400	110,400	0
給料手当	1,447,672	1,418,629	29,043
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	256,896	304,898	△ 48,002
退職給付費用	110,160	110,160	0
福利厚生費	732	7,380	△ 6,648
会議費	21,915	16,308	5,607
役員等旅費交通費	46,035	33,945	12,090
旅費交通費	50,570	12,824	37,746
通信運搬費	88,138	96,287	△ 8,149
減価償却費	76,931	101,889	△ 24,958
消耗品費	90,824	93,352	△ 2,528
修繕費	373,598	228,490	145,108
印刷製本費	40,085	22,858	17,227
光熱水料費	36,701	37,820	△ 1,119
賃借料	342,508	384,526	△ 42,018
保険料	16,828	49,104	△ 32,276
租税公課	61,230	63,645	△ 2,415
支払負担金	220,000	200,000	20,000
支払手数料	10,093	18,656	△ 8,563

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	11,203	12,548	△ 1,345
経常費用計	133,874,930	127,272,338	6,602,592
当期経常増減額	△ 2,618,903	△ 754,626	△ 1,864,277
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
什器備品売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,618,903	△ 754,626	△ 1,864,277
一般正味財産期首残高	20,110,929	20,865,555	△ 754,626
一般正味財産期末残高	17,492,026	20,110,929	△ 2,618,903
Ⅲ 正味財産期末残高	17,492,026	20,110,929	△ 2,618,903

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(2)リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)消費税の取扱について

消費税は、税込方式によっている。

2.特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 残 高	当期増加額	当期減少額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	5,299,000	1,380,000	0	6,679,000
減価償却引当資産	6,662,000	865,000	0	7,527,000
合 計	11,961,000	2,245,000	0	14,206,000

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,679,000	(0)	(6,679,000)	(0)
減価償却引当資産	7,527,000	(0)	(7,527,000)	(0)
合 計	14,206,000	(0)	(14,206,000)	(0)

4.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	280,800	52,413	228,387
構 築 物	410,400	68,400	342,000
車両運搬具	7,380,578	7,106,358	274,220
什器備品	944,808	944,805	3
合 計	9,016,586	8,171,976	844,610

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	10,597,000	10,597,000	0	-
運営補助金	市	0	10,257,600	10,257,600	0	-
合 計		0	20,854,600	20,854,600	0	

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2、特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

2. 引当金の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
退職給付引当金	5,299,000	1,380,000	0	6,679,000
合 計	5,299,000	1,380,000	0	6,679,000